

平成17年3月期

中間決算短信（連結）



平成16年11月17日

会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
 コード番号 7745  
 (URL: http://www.aandd.co.jp/)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 古川 陽  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成16年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	12,342	(12.8)	1,104	(63.2)	970	(120.1)
15年9月期	10,938	(10.0)	676	(50.5)	440	(130.9)
16年3月期	22,870		1,827		1,427	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月期	545	(283.4)	59 44	58 28
15年9月期	142	(△19.3)	15 84	15 59
16年3月期	750		83 18	81 85

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 3百万円 15年9月中間期 8百万円 16年3月期 49百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 9,184,397株 15年9月中間期 8,988,280株 16年3月期 9,016,590株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	30,943	10,647	34.4	1,049 65
15年9月期	27,550	6,984	25.3	772 18
16年3月期	28,230	7,541	26.7	833 76

- (注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 10,143,650株 15年9月中間期 9,044,900株 16年3月中間期 9,044,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	828	△955	2,323	4,343
15年9月期	△652	△621	1,492	2,438
16年3月期	298	△977	606	2,096

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	26,095	2,290	1,337

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 69円21銭

- (注) 1株当たり予想当期純利益の算出につきましては、当中間期に行った公募増資（1,000,000株）、及び公募増資に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資（69,000株）、並びに平成16年11月19日効力発生の株式分割（1：2）による発行済株式数の増加を考慮しております。

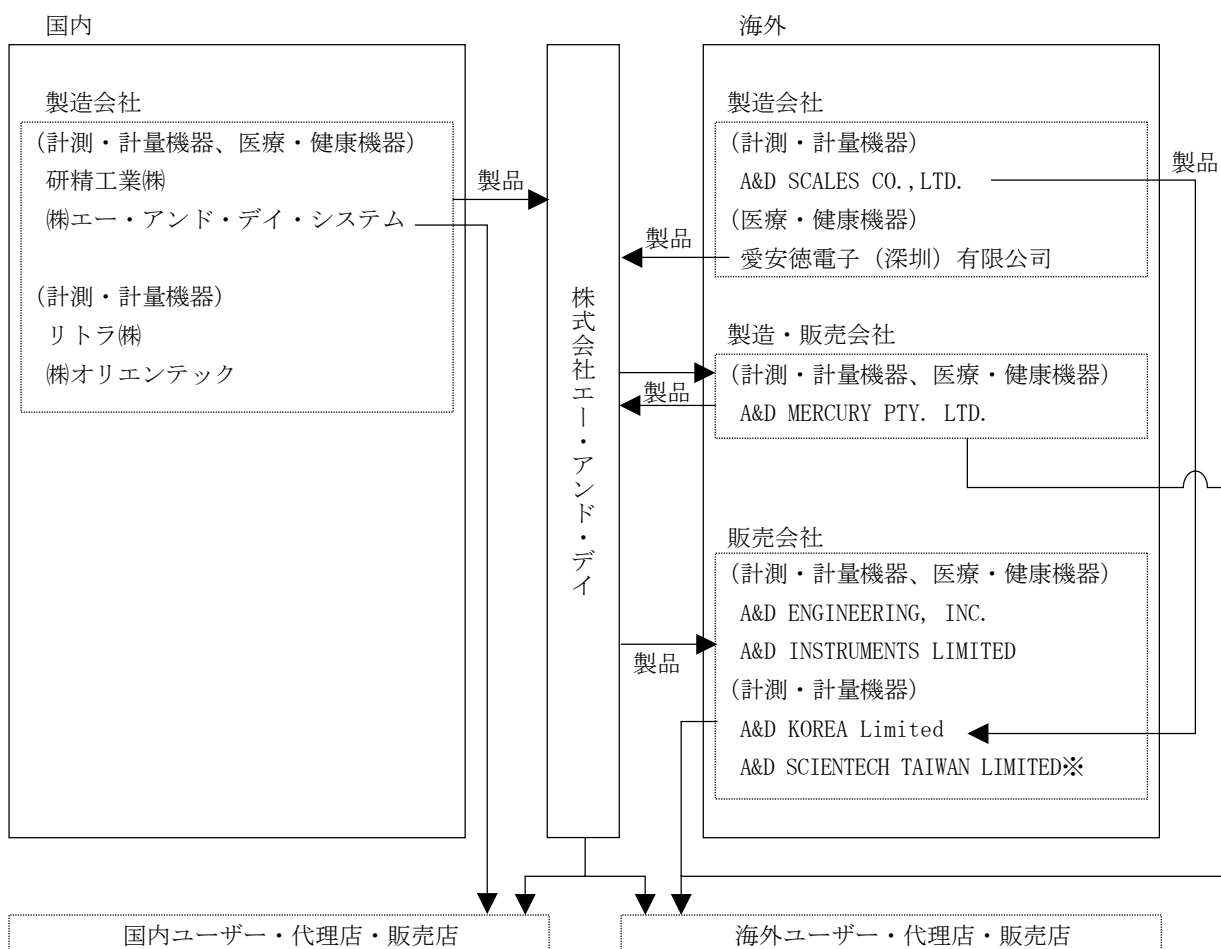
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社（株エー・アンド・デイ）及び当社の連結子会社10社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業(株)、リトラ(株)、(株)オリエンテック及び(株)エー・アンド・デイ・システムが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業(株)が製造、(株)エー・アンド・デイ・システムが製造・販売をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はかる」分野を事業領域とし、「はかる技術をベースに産業の発展と健康な生活をサポートするグローバル企業」をめざし、社会に貢献していくことを基本理念としております。

「はかる」とは、自然界の物理量や生体情報（アナログ情報）をはかり、エレクトロニクス技術によりデジタル変換して表示する事が基本となりますが、計測・計量機器においては、産業界に役立つ計測・計量及び制御技術を開発し広範囲のユーザーに信頼して使用していただくこと、医療・健康機器においては、健康の向上あるいは支援機器を開発し、個人及び病院関連のユーザーに信頼して使用していただく事を企業基盤としております。

いずれにしましても高度文明社会になればなるほど高度な計測・計量及び制御技術の必要度は高まり、当社技術が産業界のマザーツールとして要求され、それに答えることで社会に貢献していきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するとともに、積極的な事業展開や企業価値を一層高めるための投資等、経営基盤の強化の為に有効に活用していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を図るため、平成16年11月19日付をもって当社普通株式1株を2株に分割（無償交付）し、同時に1単元の株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得る事が重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく環境は、極めて速くかつダイナミックに変化しており、特にグローバル化と技術革新の影響を強く受けております。その中で当社グループは積極的に環境変化に対応しようとしております。

#### ① 新規事業分野

新規事業として位置づける「計測・制御・シミュレーションシステム」及び「半導体露光装置用の電子ビーム関連ユニット」は、当社オリジナルの極限技術と先端技術を武器に付加価値の高いビジネスの創出を目指してまいります。

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、まずは国内市場に絞って事業立ち上げを進めてまいりましたが、今後は海外へも事業展開を図ってまいります。なお、事業展開にあたっては、外部とのアライアンスも積極的に行い、エンジニアリングノウハウやユーザーニーズを早期に吸収し、市場攻略の促進を図ってまいります。また、製品シリーズラインアップの一層の拡充や計量機器・医療機器等、当社既存事業向けの応用製品の投入により、より競争力を高めてまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

#### ② 既存事業分野

計量機器、医療・健康機器等の既存事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。

こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めるとともに、他と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。特に、海外においては中国を始めとして、市場拡大余地の大きな地域もありますので、これらの市場開拓を強化してまい

ります。また、流通面におきましてはこれまでの間屋ルート強化はもちろんですが、新規販売ルートを開拓し、流通の変化に対応した販売網の構築、及び販売ルートに合わせた新製品投入を進めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

成熟化の進む既存事業分野の製品においては、新技術を加味した積極的な新製品投入による市場の掘り起こしと販売戦略の強化により売上増加を図ってまいります。また、新規事業部門においては、計測・制御・シミュレーションシステムに関してはユーザーへの浸透度をより深め、業績への寄与度合いを高めるため経営資源を積極的に投入し、半導体露光装置用の電子ビーム関連ユニットはさらなる高性能化を図ってユーザーの要求に応じてまいります。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の圧縮を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「国際社会の一員として、技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

##### ② コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

###### a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### ・経営管理機構

当社の経営は、取締役会を事業運営の中核として位置づけ、監査役会において取締役の職務執行を監査しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営方針の徹底、経営情報の共有化等を図り、円滑に業務を遂行できるよう努めております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役3名の内、2名は常勤監査役として常時執務しており、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

###### ・会計監査

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

###### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では全社を統括してリスク管理を行う組織、会議体等は設置しておりませんが、それぞれのリスクを回避し又は発生したリスクに適切に対処するため、個別に策を講じております。

まず、経営面におきましては「取締役会」「部長会議」「予算管理委員会」等において全般のリスクにつき協議検討を行っておりますが、販売面におきましては、営業管理部を中心に販売先への与信管理を行うとともに「売掛金管理委員会」にて売掛債権の圧縮や回収遅延先に対する対応等を協議決定しております。一方、生産面におきましては、「基本製造会議」「製品廃止会議」「新製品デリバリ会議」等により、販売・需要動向及び生産事情等を勘案した最適な生産計画を立案するとともに、「在庫管理委員会」では不良在庫発生の抑止、長期滞留製品の処理等につき検討を進めております。その他、内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

なお、内部監査につきましては、これまでは、社長直轄の経営管理室が各部門及び当社グループ各社

の業務活動全般を監査してまいりましたが、内部監査体制を一層強化するため、平成16年5月、新たに内部監査室を分離独立し設置しております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外監査役 大橋一夫は太平洋セメント㈱に在籍しております。太平洋セメント㈱は当中間期末現在において当社株式を91,000株(議決権0.90%)保有しており、同社との間の取引には当社グループへの出向者の受入及び工場用地の賃借があります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

当中間期における取締役会は9回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は5回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

企業情報の開示については、期末決算説明会の実施、当社ホームページにおける各種企業情報の公開等、積極的に取り組みました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、種々の経済指標が前年を上回って推移し、景気拡大基調が定着してまいりました。中国経済の伸長の影響も大きく輸出も堅調で、製造業を中心に設備投資も活況を呈しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界はデジタル家電向け半導体設備投資が積極的に行なわれ、自動車業界の開発投資も好調を維持する等、概ね順調な推移を見せました。

当社グループは、このような状況の下、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の投入に努め、新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は12,342百万円と前年同期比1,404百万円（前年同期比12.8%増）の増収となり、営業利益は1,104百万円と前年同期比427百万円（同63.2%増）、経常利益は970百万円と前年同期比529百万円（同120.1%増）、中間純利益は545百万円と前年同期比403百万円（同283.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として強化している電子ビーム露光装置用D/A変換器は好調に推移し、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)も高性能機器が投入され非常に高い市場評価を得る事が出来ました。また、既存事業の計量機器事業においても、国内市場回復により電子天びん・台秤が好調に推移しましたし、天びん技術を応用した新製品の水分計・粘度計も売上増加させることができました。

また、生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めてまいりましたが、新規事業の立ち上げを一層加速するため研究開発に注力し、研究開発費用の積み増しも行いました。

その結果、当セグメント全体の売上高は7,510百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は612百万円（同17.6%減）となりました。

#### ② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核商品は家庭用血圧計であります。需要は先進国の高齢化時代を反映して増加しているものの、一方で非常に厳しい価格競争下にあります。当社グループでは、需要増加及び価格競争に対応するため、中国において第二工場を立ち上げ、市場要求に答えてまいりました。その結果、特に経済活況著しいロシア向けを中心に業績を伸ばすことができました。

一方、医療機器部門は国内向けが中心となっておりますが、全自動血圧計や病院内で使用される計量機器が、昨今増加している療養型病院や老人施設向けに増加し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は4,832百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は925百万円（同187.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内需要は、国内の設備投資の影響を受け順調に推移しました。特に半導体向け電子ビーム露光装置用D/A変換器や、自動車産業向け計測・制御・シミュレーションシステムが大きく貢献しましたし、計量機器も新製品を中心に伸長しました。また、円高にも関わらず輸出も増加し、経済好調の中国やロシア向け血圧計を大きく伸ばすことができました。

この結果、売上高は9,360百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は988百万円(同10.0%増)となりました。

#### ② 米州

米国経済は比較的順調に推移しました。需要も健康機器で大手流通向け等の大口需要が貢献しましたし、計量機器もバブル崩壊時の大きな落ち込みから徐々に回復してきました。

この結果、売上高は1,960百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は41百万円(同106.8%増)となりました。

#### ③ 欧州

欧州は一部イギリスでの健康機器で売上を伸ばしたものの、欧州全体での景気回復の遅れもあり、全体で

は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は330百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失は8百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

#### ④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、韓国は経済低迷による厳しい環境が続く中、新製品投入もあり現地法人の売上は横ばいを維持したものの、オーストラリア現地法人の販売は苦しい状況が続きました。しかしながら収益面におきましては、家庭用血圧計を生産する中国現地法人において増産体制が続き、原価低減も果たす事ができ営業利益を拡大する事ができました。

この結果、売上高は691百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は150百万円(同333.1%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが828百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが955百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローが2,323百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、2,247百万円増加し、当中間連結会計期間末で4,343百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は828百万円(前中間連結会計期間は652百万円の使用)となりました。

これは主に売上債権の増加(447百万円)、仕入債務の減少(396百万円)等あったものの、税金等調整前中間純利益(858百万円)、減価償却費(384百万円)及びたな卸資産の減少(238百万円)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は955百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

これは関係会社株式の取得による支出(418百万円)、有形固定資産の取得による支出(321百万円)及び無形固定資産の取得による支出(210百万円)を主因としております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,323百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

これは主に公募増資等による株式の発行による収入(2,549百万円)によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	21.7	22.5	25.3	26.7	34.4
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	495.7	50.3	83.9
債務償還年数(年)	—	16.3	—	46.2	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△1.2	2.0	△3.5	0.8	5.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当社は平成15年4月10日にJASDAQに上場いたしましたので、時価ベースの自己資本比率は、平成16年3月期中間期以前の記載は省略しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

通期においては、売掛金の圧縮・棚卸資産の削減を推進し資金効率を上げると共に、税金等調整前当期純利益の増加を図り、いわゆるフリー・キャッシュ・フローの増加を目指します。また、平成16年9月に実施した公募増資等株式の発行による収入は、事務棟及び駐車場建設資金に1,000百万円、新規事業に関する研究開発費に500百万円、残額は財務体質強化のための借入金返済に充てる計画となっております。

### (3) 通期の見通し

わが国経済は、一部企業に業績回復の兆しが見えてきており、設備投資もやや積極的な動きが出てきたことより、景気は堅調に推移するものと期待されます。しかし、個人消費の低迷は継続しており、原油価格高騰の影響も懸念される等不安材料も多く、本格的な景気回復にはまだまだ時間を要するものと思われまます。一方、海外におきましても、米国をはじめ欧州、中国を中心とするアジアともに景気の動向は不透明であり、先の読めない展開となっております。

このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましても、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、他社製品に比し、差別化できる魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムは、現在、他社技術優位性を有しており、顧客の高度な性能要請にも十分応えられると考えており、売上は順調に推移するものと思われまます。更に、新たな用途開発にも注力し、幅広い顧客の開拓を徹底的に図る所存です。また、半導体露光装置関連製品は、他社技術優位性のみならず半導体業界の業況の改善もあり、期待の持てる状況となっております。

一方、既存事業については、家庭用血圧計がロシアを中心に売上を伸張しており、また、当社主力である計量機器売上也堅調に推移しておりますが、海外生産・海外調達により一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高26,095百万円、経常利益2,290百万円、当期純利益1,337百万円を予定しております。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	2,665,736		4,643,200			2,358,356		
2. 受取手形及び売掛 金	※1	8,372,745		9,675,386			9,154,452		
3. 有価証券		49,727		30,490			28,543		
4. たな卸資産		8,098,964		8,155,694			8,306,162		
5. 繰延税金資産		528,126		626,062			572,243		
6. その他 貸倒引当金		309,309 △46,880		320,790 △50,554			386,932 △50,739		
流動資産合計		19,977,730	72.5	23,401,069	75.6	3,423,338	20,755,951	73.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	※1	4,327,588 2,788,682	1,538,905	4,344,650 2,887,159	1,457,490		4,322,956 2,845,573	1,477,383	
(2) 機械装置及び運 搬具 減価償却累計額		531,291 353,951	177,339	593,759 373,933	219,825		555,147 356,305	198,841	
(3) 工具器具及び備 品 減価償却累計額		4,072,640 3,417,477	655,162	4,221,555 3,497,019	724,535		4,103,150 3,433,140	670,009	
(4) 土地	※1	3,205,787		3,032,009			3,196,885		
(5) 建設仮勘定		60,262		46,853			56,059		
有形固定資産合計		5,637,458	20.5	5,480,714	17.7	△156,743	5,599,179	19.8	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		1,062,677		1,158,898			1,101,636		
(2) その他		25,310		22,390			23,638		
無形固定資産合計		1,087,988	3.9	1,181,289	3.8	93,300	1,125,274	4.0	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1	202,299		206,243			143,588		
(2) 従業員長期貸付 金		8,451		6,230			7,351		
(3) 繰延税金資産		193,055		246,204			209,144		
(4) その他 貸倒引当金	※1	561,578 △117,796		480,798 △59,000			457,359 △67,000		
投資その他の資産 合計		847,589	3.1	880,477	2.9	32,887	750,443	2.7	
固定資産合計		7,573,036	27.5	7,542,481	24.4	△30,555	7,474,897	26.5	
資産合計		27,550,767	100.0	30,943,551	100.0	3,392,783	28,230,849	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛 金		2,959,615		3,353,631			3,665,755		
2. 短期借入金	※1	9,935,596		7,953,567			8,556,183		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,095,967		2,409,900			2,352,729		
4. 未払法人税等		177,205		431,782			132,134		
5. 賞与引当金		523,251		575,948			543,010		
6. 製品保証引当金		98,791		98,032			95,845		
7. その他		625,079		933,502			930,096		
流動負債合計		16,415,507	59.6	15,756,364	50.9	△659,142	16,275,754	57.7	
II 固定負債									
1. 社債		500,000		700,000			700,000		
2. 長期借入金	※1	2,146,683		2,619,917			2,175,808		
3. 繰延税金負債		97		—			—		
4. 退職給付引当金		610,202		767,532			662,973		
5. 連結調整勘定		80,506		24,710			64,405		
6. その他		235,358		221,192			221,023		
固定負債合計		3,572,847	13.0	4,333,353	14.0	760,505	3,824,210	13.5	
負債合計		19,988,355	72.6	20,089,717	64.9	101,362	20,099,965	71.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分) 少数株主持分			578,113	2.1	206,513	0.7	△371,599	589,587	2.1
(資本の部)									
I 資本金		3,204,750	11.6	4,480,087	14.5	1,275,337		3,204,750	11.4
II 資本剰余金		3,224,050	11.7	4,498,287	14.5	1,274,237		3,224,050	11.4
III 利益剰余金		752,289	2.7	1,837,995	5.9	1,085,706		1,337,304	4.7
IV その他有価証券評価 差額金		6,120	0.0	6,410	0.0	290		6,845	0.0
V 為替換算調整勘定		△195,140	△0.7	△165,517	△0.5	29,622		△223,884	△0.8
VI 自己株式		△7,769	△0.0	△9,942	△0.0	△2,172		△7,769	△0.0
資本合計		6,984,299	25.3	10,647,320	34.4	3,663,020		7,541,295	26.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,550,767	100.0	30,943,551	100.0	3,392,783		28,230,849	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		10,938,342	100.0	12,342,846	100.0	1,404,503	22,870,284	100.0
II 売上原価		6,587,468	60.2	7,144,812	57.9	557,343	13,524,442	59.1
売上総利益		4,350,873	39.8	5,198,033	42.1	847,159	9,345,841	40.9
III 販売費及び一般管理 費	※1	3,673,949	33.6	4,093,427	33.2	419,477	7,518,085	32.9
営業利益		676,924	6.2	1,104,606	8.9	427,682	1,827,756	8.0
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,015		4,512			11,534	
2. 受取配当金		10,181		6,259			15,254	
3. 持分法による投資 利益		8,903		3,292			49,401	
4. 為替差益		—		20,232			—	
5. 金利スワップ評価 益		28,062		5,904			28,199	
6. 開発助成金		14,697		—			29,667	
7. 連結調整勘定償却 額		—		8,050			16,101	
8. その他		17,605	84.466	18,833	67.085	△17,381	39,184	189.343
V 営業外費用								
1. 支払利息		186,613		162,577			362,733	
2. 為替差損		82,958		—			132,562	
3. 手形売却損		13,464		—			—	
4. その他		37,412	320.448	38,398	200.976	△119,472	94,460	589.756
経常利益		440,942	4.0	970,716	7.8	529,773	1,427,343	6.2
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	—		60,450			—	
2. 固定資産除却損	※3	5,538		1,642			11,812	
3. 役員退職慰労金		3,170		4,930			3,170	
4. 投資有価証券売却 損		—		—			43,701	
5. 投資有価証券評価 損		1,809		—			4,908	
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却		45,097		45,097			90,195	
7. 貸倒損失		—	55.615	—	112.121	56,505	30,134	183.923
税金等調整前中間 (当期)純利益		385,327	3.5	858,595	6.9	473,268	1,243,419	5.4
法人税、住民税及 び事業税	※4	129,502		395,830			431,873	
法人税等調整額	※4	85,312	2.0	△87,283	308.546	93,732	20,680	452.554
少数株主利益		28,131	0.2	4,132	0.0	△23,998	40,856	0.1
中間(当期)純利 益		142,381	1.3	545,915	4.4	403,534	750,008	3.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I			2,704,450		3,224,050	519,600		2,704,450	
II		519,600	519,600	1,274,237	1,274,237	754,637	519,600	519,600	
III			3,224,050		4,498,287	1,274,237		3,224,050	
(利益剰余金の部)									
I			629,532		1,337,304	707,771		629,532	
II		142,381	142,381	545,915	545,915	403,534	750,008	750,008	
III		19,624	19,624	45,224	45,224	25,599	42,236	42,236	
IV			752,289		1,837,995	1,085,706		1,337,304	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		385,327	858,595		1,243,419
減価償却費		451,721	384,018		889,604
貸倒引当金の増減額		19,196	△9,052		△25,569
退職給付引当金の増減額		92,017	100,825		149,255
賞与引当金の増減額		13,078	32,938		32,836
製品保証引当金の増減額		1,316	△492		1,242
受取利息及び受取配当金		△15,197	△10,772		△26,789
支払利息		186,613	162,577		362,733
連結調整勘定償却		—	△8,050		△16,101
投資有価証券評価損		1,809	—		4,908
固定資産売却損		—	60,450		—
固定資産除却損		5,538	1,642		11,812
売上債権の増減額		△579,916	△447,712		△1,406,876
たな卸資産の増減額		△47,132	238,920		△262,312
仕入債務の増減額		△483,290	△396,603		278,005
その他		79,166	118,192		331,684
小計		110,248	1,085,476	975,228	1,567,855
利息及び配当金の受取額		17,607	10,570		29,688
利息の支払額		△184,954	△151,551		△358,287
法人税等の支払額		△595,112	△115,765		△940,679
営業活動による キャッシュ・フロー		△652,211	828,730	1,480,941	298,576
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△142,106	△103,009		△231,098
定期預金の払戻による収入		174,273	64,722		243,190
投資有価証券の取得による支出		△1,310	△59,367		△2,451
有価証券の償還による収入		10,000	—		10,000
有形固定資産の取得による支出		△233,391	△321,805		△420,694
有形固定資産の売却による収入		—	117,629		—
無形固定資産の取得による支出		△184,287	△210,501		△395,580
関係会社株式の取得による支出		—	△418,609		—
連結範囲変更を伴う子会社株式 の取得支出		△191,007	—		△191,007
貸付による支出		△21,517	△24,772		△42,539
貸付金の回収による収入		16,703	33,938		42,303
その他		△48,469	△34,147		10,269
投資活動による キャッシュ・フロー		△621,112	△955,923	△334,811	△977,609
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△419,258	△673,261		△1,765,087
長期借入れによる収入		1,610,000	1,900,000		3,060,000
長期借入金の返済による支出		△1,071,221	△1,404,361		△2,230,226
社債の発行による収入		500,000	—		690,200
株式の発行による収入		902,400	2,549,574		902,400
自己株式の取得による支出		△7,696	△2,172		△7,696
配当金の支払額		△19,624	△45,080		△41,750
少数株主に対する配当金の支払 額		△1,647	△1,647		△1,647
財務活動による キャッシュ・フロー		1,492,951	2,323,050	830,098	606,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		△7,402	51,887	59,289	△57,247
V 現金及び現金同等物の増減額		212,225	2,247,743	2,035,518	△130,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,226,250	2,096,162	△130,087	2,226,250
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,438,475	4,343,906	1,905,430	2,096,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業㈱</p> <p>リトラ㈱</p> <p>㈱オリエンテック</p> <p>A&amp;D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&amp;D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&amp;D KOREA Limited</p> <p>上記のうち、リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当中間連結会計期間中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業㈱</p> <p>リトラ㈱</p> <p>㈱オリエンテック</p> <p>A&amp;D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&amp;D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&amp;D KOREA Limited</p> <p>愛安徳電子(深圳)有限公司</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業㈱</p> <p>リトラ㈱</p> <p>㈱オリエンテック</p> <p>A&amp;D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&amp;D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&amp;D KOREA Limited</p> <p>愛安徳電子(深圳)有限公司</p> <p>上記のうち、リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ㈱は、持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたが、損益につきましては持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ㈱は、当中間連結会計期間末において持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたので、当中間連結会計期間末までの損益につきましては持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品              主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産              主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産              定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品              同左            貯蔵品              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品              同左            貯蔵品              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 受取配当金は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の受取配当金の金額は5,178千円であります。</p> <p>2. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前中間連結会計期間は金利スワップ評価損として営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の金利スワップ評価損の金額は4,306千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間153千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間17,505千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25,236千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>66,058千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,187,404千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,199,449千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,379千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,780,150千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,653,095千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,556,606千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>323,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,771,444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,304,532千円</td></tr> </table>	現金及び預金	195,000千円	受取手形及び売掛金	66,058千円	建物及び構築物	1,187,404千円	土地	3,199,449千円	投資有価証券	24,379千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,780,150千円	短期借入金	5,653,095千円	1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円	割引手形	323,387千円	長期借入金	1,771,444千円	合計	9,304,532千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>26,522千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,127,682千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,025,671千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,516千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,278,252千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,446,774千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,467,778千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>280,242千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,940,514千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,135,309千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	26,522千円	建物及び構築物	1,127,682千円	土地	3,025,671千円	投資有価証券	24,516千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,278,252千円	短期借入金	4,446,774千円	1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円	割引手形	280,242千円	長期借入金	1,940,514千円	合計	8,135,309千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>45,112千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,138,703千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,190,547千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,558千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,667,780千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,006,314千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,569,844千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>388,381千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,821,677千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,786,218千円</td></tr> </table>	現金及び預金	195,000千円	受取手形及び売掛金	45,112千円	建物及び構築物	1,138,703千円	土地	3,190,547千円	投資有価証券	24,558千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,667,780千円	短期借入金	5,006,314千円	1年以内返済予定長期借入金	1,569,844千円	割引手形	388,381千円	長期借入金	1,821,677千円	合計	8,786,218千円
現金及び預金	195,000千円																																																																							
受取手形及び売掛金	66,058千円																																																																							
建物及び構築物	1,187,404千円																																																																							
土地	3,199,449千円																																																																							
投資有価証券	24,379千円																																																																							
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																							
合計	4,780,150千円																																																																							
短期借入金	5,653,095千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円																																																																							
割引手形	323,387千円																																																																							
長期借入金	1,771,444千円																																																																							
合計	9,304,532千円																																																																							
受取手形及び売掛金	26,522千円																																																																							
建物及び構築物	1,127,682千円																																																																							
土地	3,025,671千円																																																																							
投資有価証券	24,516千円																																																																							
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																							
合計	4,278,252千円																																																																							
短期借入金	4,446,774千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円																																																																							
割引手形	280,242千円																																																																							
長期借入金	1,940,514千円																																																																							
合計	8,135,309千円																																																																							
現金及び預金	195,000千円																																																																							
受取手形及び売掛金	45,112千円																																																																							
建物及び構築物	1,138,703千円																																																																							
土地	3,190,547千円																																																																							
投資有価証券	24,558千円																																																																							
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																							
合計	4,667,780千円																																																																							
短期借入金	5,006,314千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,569,844千円																																																																							
割引手形	388,381千円																																																																							
長期借入金	1,821,677千円																																																																							
合計	8,786,218千円																																																																							
2 受取手形割引高 1,178,882千円	2 受取手形割引高 1,174,725千円	2 受取手形割引高 1,372,239千円																																																																						

前中間連結会計期末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 2,020,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 180,000千円</p> <p>差引額 2,120,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 2,020,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 942,482千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 24,038千円</p> <p>賞与引当金繰入額 164,773千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 74,739千円</p> <p>退職給付費用 64,201千円</p> <p>研究開発費 1,105,977千円</p> <p>減価償却費 65,814千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 962,800千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,743千円</p> <p>賞与引当金繰入額 181,278千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 77,066千円</p> <p>退職給付費用 65,847千円</p> <p>研究開発費 1,346,752千円</p> <p>減価償却費 42,142千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,892,862千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 56,143千円</p> <p>賞与引当金繰入額 162,416千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 100,947千円</p> <p>退職給付費用 134,473千円</p> <p>研究開発費 2,337,268千円</p> <p>減価償却費 107,336千円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 25,062千円</p> <p>機械装置及び運搬具 363千円</p> <p>土地 35,023千円</p> <p>合計 60,450千円</p>	<p>※2</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 391千円</p> <p>工具器具及び備品 5,146千円</p> <p>合計 5,538千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>工具器具及び備品 1,642千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,222千円</p> <p>工具器具及び備品 10,581千円</p> <p>合計 11,812千円</p>
<p>※4 税効果会計</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>※4 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>※4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,665,736千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>49,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,715,464千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△276,988千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,438,475千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,665,736千円	有価証券勘定	49,727千円	合計	2,715,464千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△276,988千円	現金及び現金同等物	2,438,475千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,643,200千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>30,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,673,690千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△329,776千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td>△7千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,343,906千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	4,643,200千円	有価証券勘定	30,490千円	合計	4,673,690千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△329,776千円	MMFを除く有価証券	△7千円	現金及び現金同等物	4,343,906千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,358,356千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>28,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,386,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△290,737千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,096,162千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにリトラ㈱を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳、並びにリトラ㈱の株式の取 得価額とリトラ㈱取得のための支出(純 額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,088,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>259,833千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>△80,506千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△737,618千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△37,895千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△286,506千円</td> </tr> <tr> <td>リトラ㈱株式の取得価額</td> <td>206,000千円</td> </tr> <tr> <td>リトラ㈱現金及び現金同 等物</td> <td>△14,992千円</td> </tr> <tr> <td>差引：リトラ㈱取得のた めの支出</td> <td>191,007千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,358,356千円	有価証券勘定	28,543千円	合計	2,386,900千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△290,737千円	現金及び現金同等物	2,096,162千円	流動資産	1,088,693千円	固定資産	259,833千円	連結調整勘定	△80,506千円	流動負債	△737,618千円	固定負債	△37,895千円	少数株主持分	△286,506千円	リトラ㈱株式の取得価額	206,000千円	リトラ㈱現金及び現金同 等物	△14,992千円	差引：リトラ㈱取得のた めの支出	191,007千円
現金及び預金勘定	2,665,736千円																																																			
有価証券勘定	49,727千円																																																			
合計	2,715,464千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△276,988千円																																																			
現金及び現金同等物	2,438,475千円																																																			
現金及び預金勘定	4,643,200千円																																																			
有価証券勘定	30,490千円																																																			
合計	4,673,690千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△329,776千円																																																			
MMFを除く有価証券	△7千円																																																			
現金及び現金同等物	4,343,906千円																																																			
現金及び預金勘定	2,358,356千円																																																			
有価証券勘定	28,543千円																																																			
合計	2,386,900千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△290,737千円																																																			
現金及び現金同等物	2,096,162千円																																																			
流動資産	1,088,693千円																																																			
固定資産	259,833千円																																																			
連結調整勘定	△80,506千円																																																			
流動負債	△737,618千円																																																			
固定負債	△37,895千円																																																			
少数株主持分	△286,506千円																																																			
リトラ㈱株式の取得価額	206,000千円																																																			
リトラ㈱現金及び現金同 等物	△14,992千円																																																			
差引：リトラ㈱取得のた めの支出	191,007千円																																																			

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,281	80,714	10,432
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14,988	14,865	△123
合計	85,270	95,580	10,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	49,727
② 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,980
③ 非上場外国債券	5,060
合計	134,768

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	23,572	34,836	11,264
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14,996	14,505	△490
合計	38,568	49,342	10,774

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	30,482
② 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128,421
③ 非上場外国債券	4,981
合計	163,885

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	22,648	34,173	11,524
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,996	4,976	△19
合計	27,645	39,150	11,505

(注) 当連結会計年度において、株式について 4,908千円、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	28,543
② 非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,980
③ 非上場外国債券	4,739
合計	113,262

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,925,779	4,012,563	10,938,342	—	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,925,779	4,012,563	10,938,342	—	10,938,342
営業費用	6,183,161	3,690,504	9,873,666	387,751	10,261,417
営業利益	742,618	322,058	1,064,676	△387,751	676,924

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,510,062	4,832,784	12,342,846	—	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,510,062	4,832,784	12,342,846	—	12,342,846
営業費用	6,897,939	3,906,825	10,804,764	433,474	11,238,239
営業利益	612,122	925,959	1,538,081	△433,474	1,104,606

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,393,729	8,476,554	22,870,284	—	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,393,729	8,476,554	22,870,284	—	22,870,284
営業費用	12,862,564	7,430,292	20,292,857	749,670	21,042,528
営業利益	1,531,165	1,046,261	2,577,427	△749,670	1,827,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	387,751	433,474	749,670	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,008,075	1,905,889	331,841	692,535	10,938,342	—	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,517,060	1,313	3,101	656,702	2,178,177	△2,178,177	—
計	9,525,136	1,907,203	334,943	1,349,237	13,116,519	△2,178,177	10,938,342
営業費用	8,626,533	1,887,177	343,789	1,314,510	12,172,010	△1,910,592	10,261,417
営業利益（又は営業損失）	898,602	20,025	△8,845	34,727	944,509	△267,585	676,924

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,360,610	1,960,480	330,092	691,662	12,342,846	—	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,522,189	11,743	—	1,543,908	3,077,841	△3,077,841	—
計	10,882,799	1,972,224	330,092	2,235,570	15,420,687	△3,077,841	12,342,846
営業費用	9,894,323	1,930,815	338,130	2,085,177	14,248,447	△3,010,207	11,238,239
営業利益（又は営業損失）	988,476	41,408	△8,037	150,393	1,172,239	△67,633	1,104,606

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセ アニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,936,277	3,869,019	735,234	1,329,752	22,870,284	—	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300,787	6,581	11,614	1,797,147	5,116,131	△5,116,131	—
計	20,237,064	3,875,601	746,849	3,126,899	27,986,415	△5,116,131	22,870,284
営業費用	18,053,071	3,790,063	725,161	3,149,683	25,717,979	△4,675,451	21,042,528
営業利益（又は営業損失）	2,183,993	85,538	21,687	△22,783	2,268,436	△440,680	1,827,756

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等



3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	387,751	433,474	749,670	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	1,910,883	1,864,512	1,386,412	5,161,808
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,938,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	17.0	12.7	47.2

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	1,976,236	2,621,785	1,472,199	6,070,220
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,342,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	21.2	11.9	49.2

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,910,647	4,004,024	2,913,341	10,828,013
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,870,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	17.5	12.7	47.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 772円18銭	1株当たり純資産額 1,049円65銭	1株当たり純資産額 833円76銭
1株当たり中間純利益 15円84銭	1株当たり中間純利益 59円44銭	1株当たり当期純利益 83円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 58円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 81円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	142,381千円	545,915千円	750,008千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	142,381千円	545,915千円	750,008千円
期中平均株式数	8,988千株	9,184千株	9,016千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	143千株	181千株	147千株
(うち新株引受権)	(143千株)	(181千株)	(147千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>株式会社あしぎんフィナンシャルグループの子会社である株式会社足利銀行が、平成15年11月29日付で内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が株式会社足利銀行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)がなされました。</p> <p>平成15年9月末現在当社の保有する株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式数は371,177株(普通株式)、帳簿価額は51,222千円(取得価額:48,201千円)であります。</p>	<p>平成16年8月23日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,150,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1120 1008 1485"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 386円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 524円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 416円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7円92銭</td> <td>1株当たり中間純利益 29円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 41円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭	1株当たり中間純利益 7円92銭	1株当たり中間純利益 29円72銭	1株当たり当期純利益 41円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40円92銭	<p>—————</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭												
1株当たり中間純利益 7円92銭	1株当たり中間純利益 29円72銭	1株当たり当期純利益 41円59銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40円92銭												

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	7,620,274	70.7	8,124,510	65.5	12,629,539	62.0
医療・健康機器事業	3,155,968	29.3	4,274,176	34.5	7,741,321	38.0
合計	10,776,243	100.0	12,398,686	100.0	20,370,860	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測・計量機器事業	2,407,459	463,667	3,312,812	728,894	5,424,130	429,591
医療・健康機器事業	2,745,726	1,374,949	3,432,609	1,909,823	6,074,399	1,664,234
合計	5,153,186	1,838,617	6,745,422	2,638,717	11,498,530	2,093,825

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	6,925,779	63.3	7,510,062	60.8	14,393,729	62.9
医療・健康機器事業	4,012,563	36.7	4,832,784	39.2	8,476,554	37.1
合計	10,938,342	100.0	12,342,846	100.0	22,870,284	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去してあります。